



2021年5月11日

各 位

上場会社名 **株式会社NIPPO**

代表者 代表取締役社長 吉川 芳和

(コード番号 1881 東証第1部、札幌既存)

問合せ先 企画部長 新玉 克也

(TEL 03-3563-6741)

新経営三ヵ年計画（21三計：2021年度～2023年度）の策定について

当社は、本日開催された取締役会において、本年度より新たにスタートする「新経営三ヵ年計画（21三計：2021年度～2023年度）」について決議いたしましたので、お知らせいたします。

当社グループは、2018年5月に2030年度までの中長期経営ビジョンおよび2020年度を最終年度とする経営三ヵ年計画（18三計：2018年度～2020年度）を発表し、取り組んで参りました。当該経営三ヵ年計画においては、先に掲げた中長期経営ビジョンに向けた取り組みを確実に実施するため、『当社グループの事業基盤を確立させる事業期間』と定め、収益や財務の基盤強化等を中心に事業を展開いたしました。その結果、この間の堅調な建設投資にも支えられ、計画最終年度となりました2020年度の連結業績では、業績計画等掲げた計画値につきましてはおおむね達成することが出来ました。

新たにスタートする「新経営三ヵ年計画（21三計：2021年度～2023年度）」については、中長期経営ビジョンを継続して推進し、その達成に向けた『強靱で柔軟なグループ連携体制をさらに強化する事業期間』と位置付けます。また、計画の骨子を「①収益性を高める指導體制の強化 ②SDGsへの取り組みと事業戦略の融合 ③成長投資を見据えた安定した収益とキャッシュの確保」を基本とし、事業を展開して参ります。

当社グループでは、企業理念である『わたしたちは確かなものづくりを通して豊かな社会の実現に貢献します』を基本としつつ、企業価値の向上に努め、ステークホルダーの皆様から信頼いただけるよう、新たな経営三ヵ年計画達成に向けて取り組んで参りますので、今後ともご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

以 上

新経営三力年計画 (21三計)

2021年度～2023年度

『わたしたちは 確かなものづくりを通して 豊かな社会の実現に貢献します』



株式会社 NIPPO

新経営三カ年計画（21三計） 2021年度～2023年度

1. 前経営三カ年計画（18三計：2018年度～2020年度）振り返り
2. 新経営三カ年計画（21三計：2021年度～2023年度）位置づけ・基本方針
3. 新経営三カ年計画（21三計：2021年度～2023年度）業績計画
4. S D G s への取り組み
5. 資本政策

【参考】 「中長期経営ビジョン」 について

1. 前経営三カ年計画（18三計） 振り返り

1. 前経営三カ年計画（18三計） 振り返り

18三計の位置づけ

2018年度

「経営三カ年計画」(18三計) 2018年度～2020年度

事業基盤のさらなる構築

- 基本方針
- 「安全」と「確かなものづくり」を徹底した「CSR」を推進する
 - 「競争に勝ち、生き残る」ための強靱で柔軟なグループ連携体制を構築する
- 骨子
- 「中長期経営ビジョン」を確実に展開することが可能な体制を構築する
- ① 財務基盤・収益基盤の強化 ② グループガバナンス ③ 人材の確保

2020年度

「中長期経営ビジョン」への展開 ～2030年度

持続的成長

18三計の実績・成果を踏まえ、
次期三計（「21三計」：2021年度～2023年度）へ展開し、
「中長期経営ビジョン」における経営目標の達成を目指す

事業の発展・拡大

強固な収益財務基盤確立

2030年度

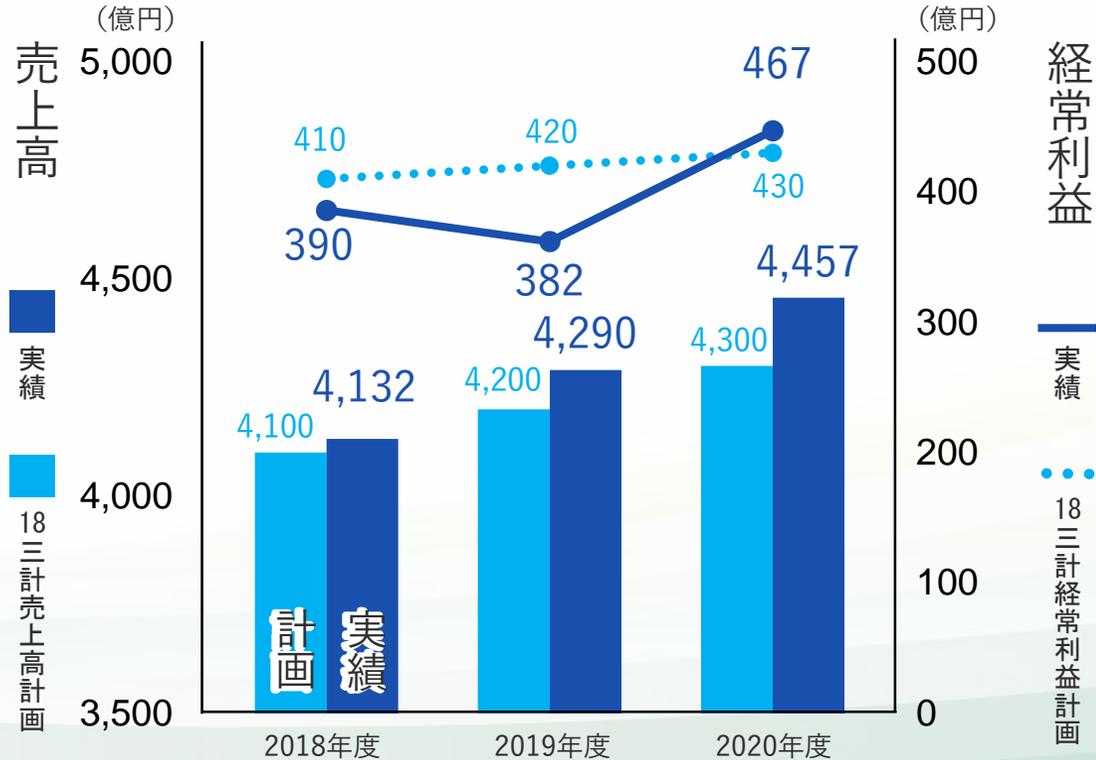
1. 前経営三カ年計画（18三計） 振り返り

業績

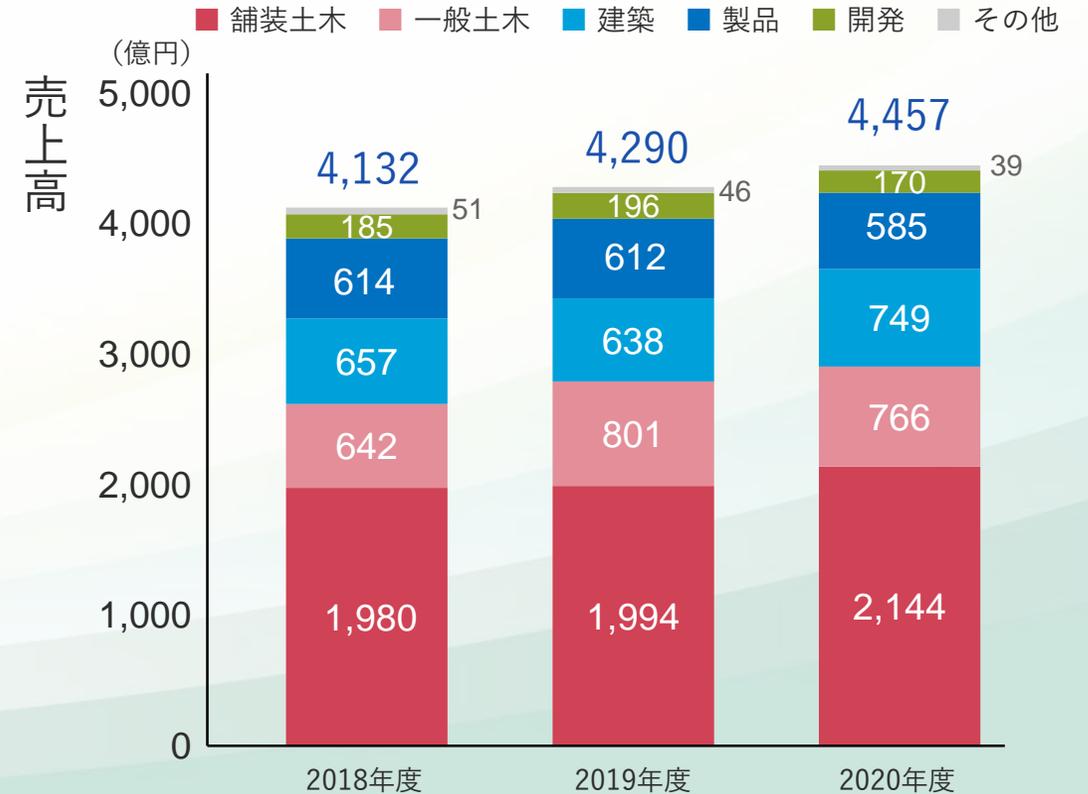
18三計最終年度（2020年度）：売上高 4,457億円（計画値 4,300億円 +104%）
 経常利益 467億円（計画値 430億円 +109%）

計画達成

売上高・経常利益推移



セグメント別売上高推移



1. 前経営三カ年計画（18三計） 振り返り

セグメント別の目標達成状況

セグメント		18三計最終年度（2020年度） 売上高（上段）／セグメント利益（下段）			要因の振り返り
		計画	実績	差	
建設事業 （海外業績含む）	舗装土木	1,920億円	2,144億円	+ 224億円	グループ会社の全国展開や大型舗装工事の獲得により計画を達成
		221億円	281億円	+ 60億円	
	一般土木	640億円	766億円	+ 126億円	政府建設投資における国土強靱化投資等官庁工事が寄与し、利益計画を大きく上回る結果となる
		46億円	81億円	+ 35億円	
	建築	640億円	749億円	+ 109億円	NIPPOと大日本土木間で協業体制を推進し、売上高は計画を達成も収益力向上が課題となる
		48億円	22億円	▲ 26億円	
製品事業	640億円	585億円	▲ 55億円	市況は横這いで推移する中、18三計で増加を計画したが、売上高、利益ともに未達となる	
	130億円	116億円	▲ 14億円		
開発事業	210億円	170億円	▲ 40億円	マンション事業、物流施設事業等に取り組んだものの、売上高、利益とも計画を下回る	
	20億円	17億円	▲ 3億円		
※海外事業	180億円	171億円	▲ 9億円	二カ年は順調に伸びたが、最終年度に新型コロナウイルス感染拡大の影響にて工事の中断あるいは発注延期が重なり、売上計画は未達	
	15億円	16億円	+ 1億円		

※海外事業の業績は「舗装土木」「一般土木」「建築」セグメントに含む

2. 新経営三カ年計画（21三計） 位置づけ・基本方針

2. 新経営三カ年計画（21三計） 位置づけ・基本方針

21三計の位置づけ

18三計
(2018年度～2020年度)

新経営三カ年計画（21三計）
(2021年度～2023年度)

中長期経営ビジョン
(～2030年度)

「グループ連携体制の事業基盤」
を確立させる事業期間

- ① 財務基盤・収益基盤の強化
- ② グループガバナンスの展開
- ③ 人材の確保

「強靱で柔軟なグループ連携体制」
をさらに強化する事業期間

- ① 収益性を高める指導體制の強化
- ② SDGsへの取組みと事業戦略の融合
- ③ 成長投資を見据えた安定した収益と
キャッシュの確保

市場が縮小する環境においても
事業規模・体制を維持し、
安定的な収益基盤を構築し続ける

- ① 持続的成長
- ② 事業の発展・拡大
- ③ 強固な収益・財務基盤の確立

NIPPOグループ行動指針

1. 「安全」と「確かなものづくり」を徹底した「CSR」の推進
2. 「強靱で柔軟なグループ連携体制の構築」を継続し、更に強化する
3. 「災害に強い社会基盤づくり」に貢献する

3. 新経営三力年計画（21三計） 業績計画

セグメント別事業概要

事業は「中核連結」と「独立事業会社」に分類して管理

事業会社	セグメント	建設事業			製品事業	開発事業	その他事業
		舗装土木事業	一般土木事業	建築事業			
全体連結	中核連結	NIPPO（本体） グループ工事会社 グループ製販会社					
	独立事業会社	大日本土木		◎	◎		
		長谷川体育施設		◎			
		日鋪建設		◎			
		MECX・SPC等					◎

※海外事業の業績は「舗装土木」「一般土木」「建築」セグメントに含む

3. 新経営三カ年計画（21三計）業績計画

業績計画

18三計 最終年度
2020年度

全体連結
4,457億円

- ・ 中核連結
3,214億円
- ・ 独立会社
1,243億円

売上高

全体連結
467億円

- ・ 中核連結
384億円
- ・ 独立会社
83億円

経常利益

21三計 最終年度
2023年度（計画値）

全体連結
4,800億円（108%↑）

- ・ 中核連結
3,510億円（109%↑）
- ・ 独立会社
1,290億円（104%↑）

全体連結
470億円（101%↑）

- ・ 中核連結
385億円（100%↑）
- ・ 独立会社
85億円（102%↑）

中長期経営ビジョン 最終年度
2030年度（計画値）

全体連結
5,500億円（115%↑）

- ・ 中核連結
4,100億円（117%↑）
- ・ 独立会社
1,400億円（109%↑）

全体連結
550億円（117%↑）

- ・ 中核連結
450億円（117%↑）
- ・ 独立会社
100億円（118%↑）

3. 新経営三カ年計画（21三計）業績計画

売上計画

セグメント別 実績・計画		18三計 実績			21三計 計画				
		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2020年度比	
受注高（建設事業）		3,319	3,972	3,344	3,710	3,860	4,030	+686	
全体連結売上高	（海外業績含）建設事業	舗装土木	1,980	1,994	2,144	2,220	2,250	2,300	+156
		一般土木	642	801	766	750	760	770	+4
		建築	657	638	749	780	790	800	+51
		計	3,280	3,435	3,661	3,750	3,800	3,870	+209
	製品事業	614	612	585	620	630	640	+55	
	開発事業	185	196	170	230	220	240	+70	
	その他事業	51	46	39	50	50	50	+11	
合計		4,132	4,290	4,457	4,650	4,700	4,800	+343	
全体連結売上高のうち「海外事業」（発生ベース）における実績・計画									
海外事業		167	185	171	236	300	330	+159	

注）1億円未満は切り捨て

3. 新経営三カ年計画（21三計）業績計画

利益計画

セグメント別		実績・計画	18三計 実績			21三計 計画			
			2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2020年度比
営業利益	(海外業績含) 建設事業	舗装土木	214	209	281	260	265	269	▲12
		一般土木	48	58	81	55	58	60	▲21
		建築	56	37	22	40	41	44	+22
		計	319	305	384	355	364	373	▲11
		製品事業	106	101	116	105	110	113	▲3
		開発事業	31	27	17	30	33	36	+19
		その他事業	6	7	7	8	8	8	+1
		セグメントに帰属しない全社費用	▲77	▲80	▲79	▲78	▲80	▲80	▲1
		合計	386	362	446	420	435	450	+4
		営業外収益	3	19	20	20	20	20	±0
	経常利益	390	382	467	440	455	470	+3	

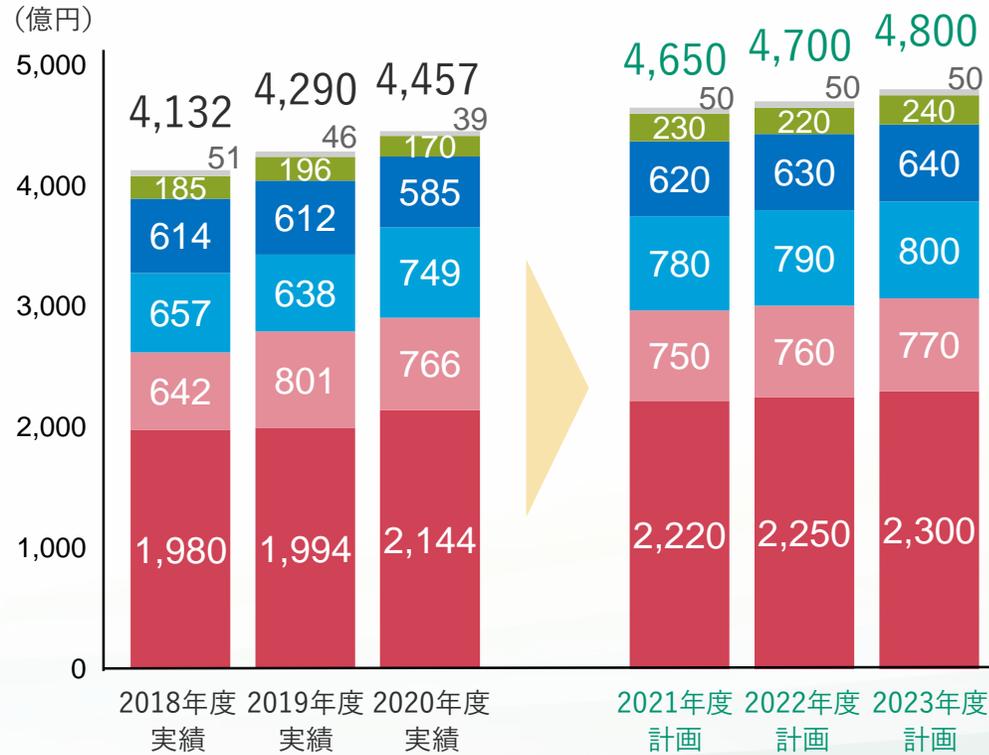
注) 1億円未満は切り捨て

3. 新経営三カ年計画（21三計）業績計画

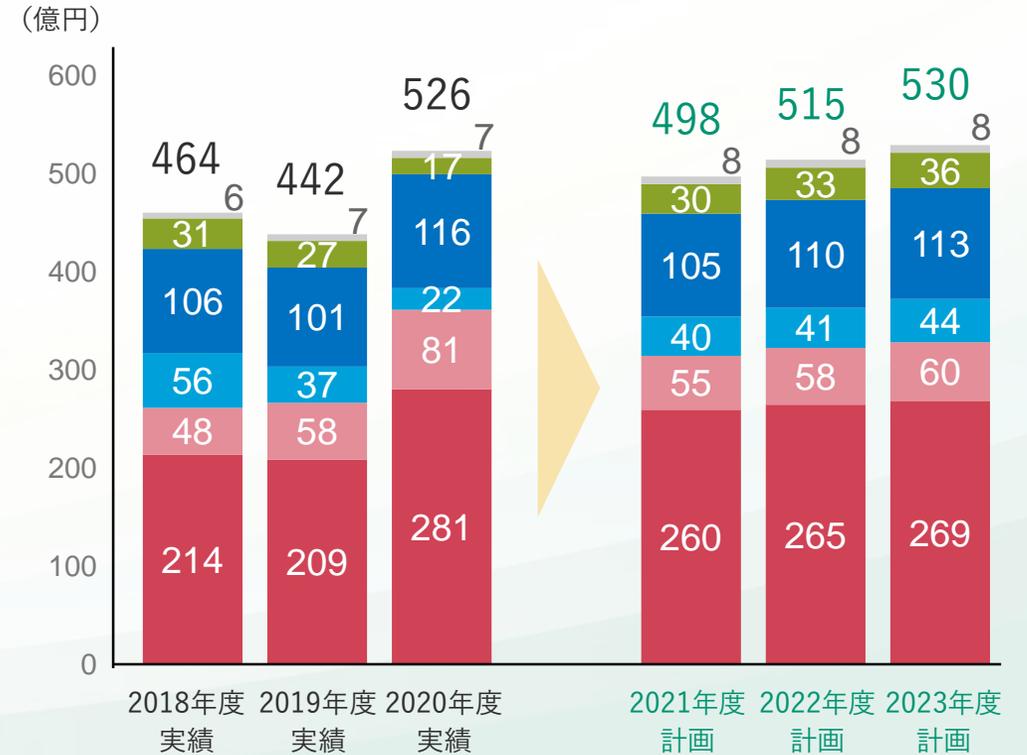
セグメント別 業績計画

■ 舗装土木 ■ 一般土木 ■ 建築 ■ 製品 ■ 開発 ■ その他

売上高



セグメント利益



4 . S D G s への取り組み

4. SDGsへの取り組み

取り組み内容と2030年度目標

「2030年までに達成する目標」に対し、21三計期間にて具体的取り組みにおける進捗状況を検証し、目標の達成への道筋をつける

目標	関連するSDGsの目標	具体的な取り組み項目	2030年度目標
低炭素社会の形成		<ul style="list-style-type: none"> CO₂排出削減（自助努力による削減量）地球温暖化対策 合材部<省エネバーナー> 工事部・合材部<排ガス対策型機械> 総合技術部・工事部・合材部<遮熱性・低騒音・保水性舗装、中温化技術> 合材部<工場稼働燃料、重油から都市ガスへの変更> 総合技術部<太陽光発電舗装開発、低燃費舗装開発> 	2019年度比較 270トン削減
循環型社会の形成		<ul style="list-style-type: none"> 廃棄物最終処分低減 工事部・合材部<リサイクル事業> 総合技術部<再生合材技術開発、土壌浄化技術開発> 環境事業室<土壌浄化事業> 	廃棄物最終処分率 ゼロエミッション (0.8%以下)の維持
安全確保		<ul style="list-style-type: none"> 労働災害の発生低減 全部署<死亡災害ゼロ> 総合技術部<重機安全技術開発、作業安全技術開発> 	死亡災害ゼロ
人材育成		<ul style="list-style-type: none"> 企業価値向上を担う人材の育成 人事部<研修計画に基づく研修の実施> 	人材育成計画に基づく 効果的な研修の実施
ダイバーシティ & インクルージョンの推進		<ul style="list-style-type: none"> 女性の活躍推進 人事部<女性社員採用> 障がいがある従業員の活躍推進 人事部<障害者法定雇用率> 	新卒女性採用比率25%以上 障がい者雇用率3.0%以上 (または法定雇用率以上)
ワークライフ・マネジメントの推進		<ul style="list-style-type: none"> 働き方改革の推進 人事部<休日確保、年休取得率> 総合技術部<舗装工事 生産性向上技術開発> 両立支援制度・プログラムの活用推進 人事部<育児休業取得率> 	年間実休務日数 115日 年休取得率 70%以上 対象者育児休業取得率 男性15%以上 女性90%以上
健康管理		<ul style="list-style-type: none"> 従業員の健康確保 人事部<健診受診率、再検受診率・ストレスチェック> 全部署<分煙化> 	健診受診率・再検受診率 100% ストレス指数 80以下
コンプライアンスの徹底		<ul style="list-style-type: none"> 遵法状況点検 全部署<遵法状況点検の実施> 独占禁止法の遵守 法務部<独占禁止法研修の実施> 	遵法状況点検の実施

5. 資本政策

資本政策の基本方針

将来にわたり持続的な成長を続ける

「キャッシュ・フロー経営」（キャッシュを重視）を推進

事業規模・収益拡大に
向けた積極投資

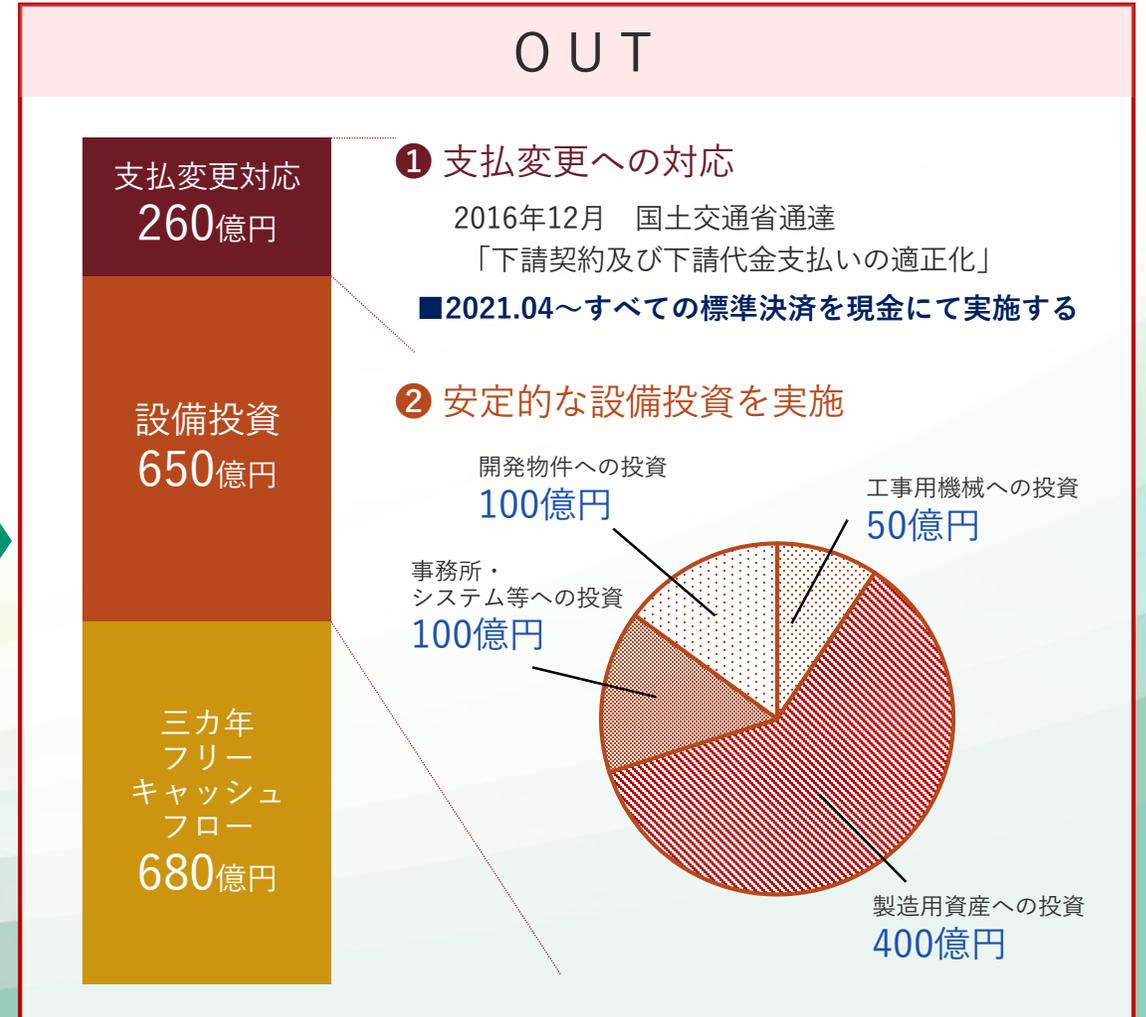
経常的な必要資金の
確保・維持

安定的かつ健全な
財務基盤の構築

安定したキャッシュ・フロー経営を推進しつつ、
事業の成長と安定を目指す

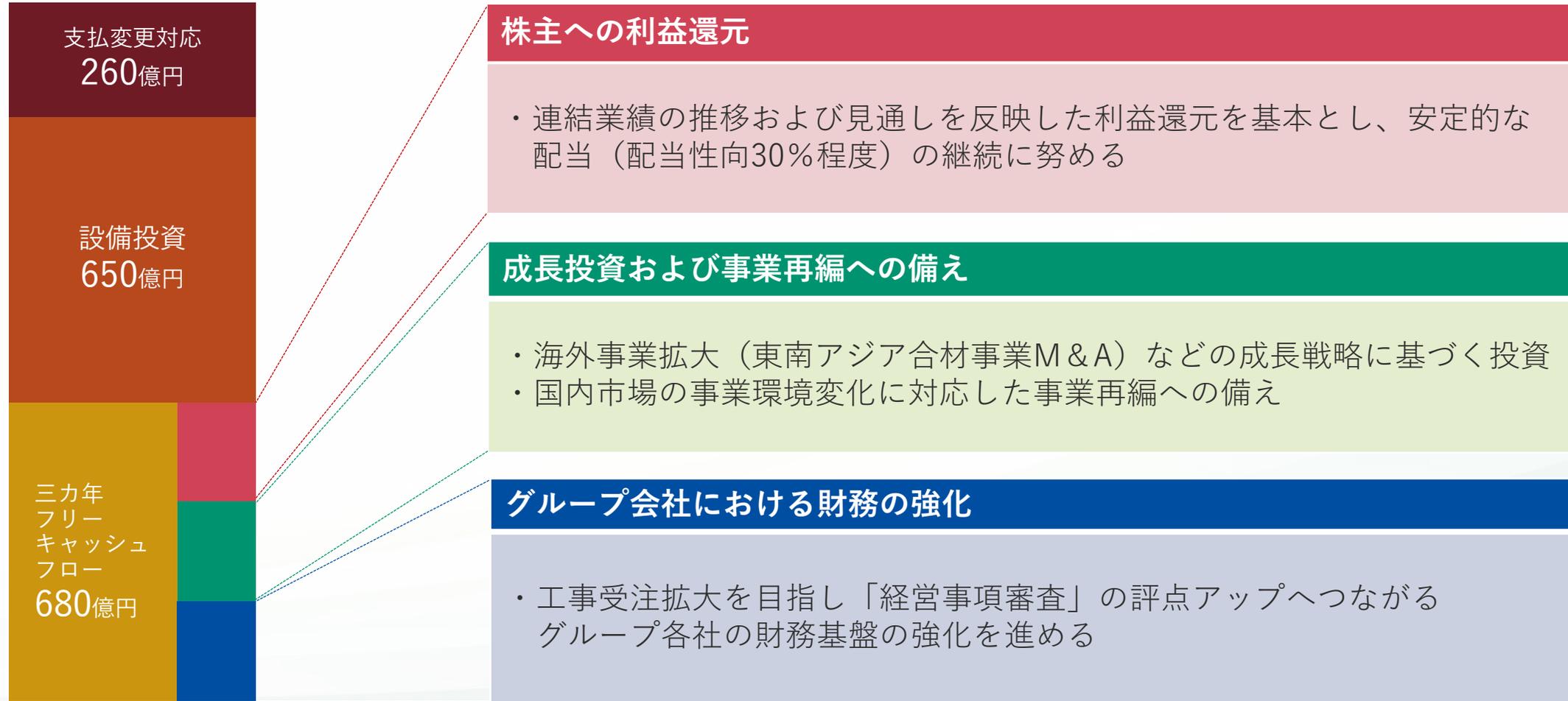
5. 資本政策

キャッシュフローの活用方針



5. 資本政策

キャッシュフローの活用方針



株主への利益還元

- ・ 連結業績の推移および見通しを反映した利益還元を基本とし、安定的な配当（配当性向30%程度）の継続に努める

成長投資および事業再編への備え

- ・ 海外事業拡大（東南アジア合材事業M&A）などの成長戦略に基づく投資
- ・ 国内市場の事業環境変化に対応した事業再編への備え

グループ会社における財務の強化

- ・ 工事受注拡大を目指し「経営事項審査」の評点アップへつながるグループ各社の財務基盤の強化を進める

経営数値目標

「財務健全性」を堅持し、「資本効率」および「株主への利益還元」を組み合わせさらなる企業価値の向上を目指す

単位：億円

	18三計期間 (2018年度～2020年度)			21三計期間 (2021年度～2023年度)
	2018年度	2019年度	2020年度	2023年度目標
売上高	4,132	4,290	4,457	4,800
営業利益	386	362	446	450
当期純利益	255	235	310	310
自己資本比率	64.2%	65.1%	65.0%	65%以上
ROE	7.9%	6.9%	8.4%	7%水準
配当額(1株あたり)	40円	60円	80円	
配当総額	47	71	95	
配当性向	18.7%	30.3%	30.7%	30%程度

【参考】

「中長期経営ビジョン」について

【参考】 「中長期経営ビジョン」 について

2030年度目標

事業環境の変化に適切に対応し、2030年度に
連結売上高 5,500億円、経常利益 550億円の実現を目指す

企業理念

わたしたちは 確かなものづくりを通して 豊かな社会の実現に貢献します

中長期経営ビジョン

社会・経済の発展と持続可能で活力のある未来づくりに貢献するために、

- 中核（舗装土木、製品）事業の安定的な維持拡大
- 事業のグローバルな展開を図る

基本方針

市場が不透明な事業環境（市場が縮小する環境）においても、事業規模・体制を維持し、安定的な収益基盤を構築し続ける

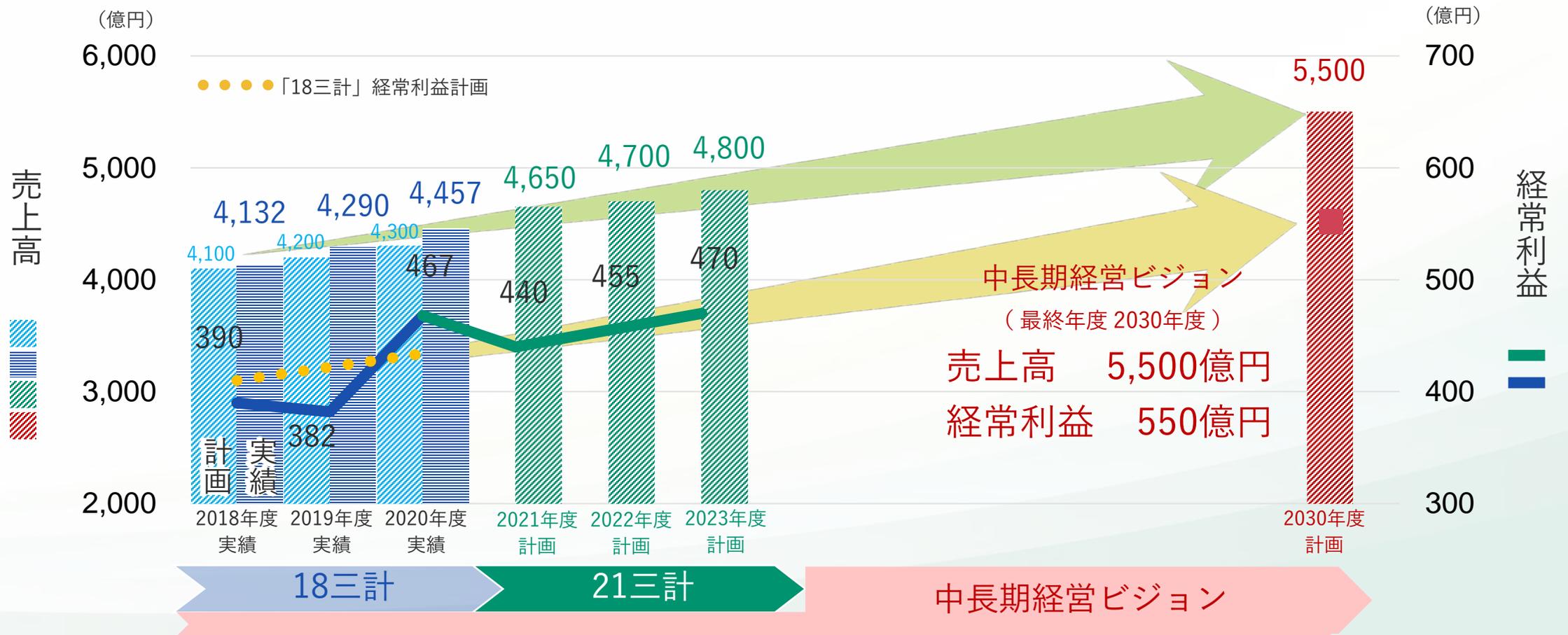
骨子

- | | |
|-----------------------|--|
| <p>① 経営目標の達成</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・ セグメント別事業戦略の確実な展開 ・ グループ全体の人材確保・育成による優位性確立 |
| <p>② 事業基盤・収益基盤の強化</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・ キャッシュ・フローと安定した収益を重視した経営 |
| <p>③ 株主還元の実現</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・ 安定配当の維持継続を意識した経営の実現 |
| <p>④ ガバナンス体制の構築</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・ グループ各社に対する強固なグループガバナンス体制の構築 |

【参考】 「中長期経営ビジョン」 について

18三計実績・21三計計画を加えた計画

「18三計」 実績 および 「21三計」 計画値 「中長期経営ビジョン」 最終年度計画値





本資料における将来見通し等に関する記載は、当社が現時点で一定の前提条件に基づいて作成したものです。主要市場の経済状況、原燃料価格、金利、為替相場等、さまざまな要因によって実際の業績は大きく乖離する場合がございますことをご承知願います。